

2014年7月10日 全5頁

Indicators Update

5月機械受注

市場予想を大幅に下回るネガティブな内容

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲19.5%と2ヶ月連続で減少した。市場コンセンサス（同+0.7%）を大幅に下回っており、ネガティブな内容であった。
- 需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比▲18.6%と、2ヶ月連続で減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲17.8%と3ヶ月ぶりに減少に転じた。外需は前月比▲45.9%と、前月大幅に増加した反動から減少幅が大きかった。
- 製造業、非製造業とも企業業績が改善していることや、非製造業を中心に設備投資の不足感が強まっていることから、設備投資は増加に向かう環境が整っている。このため、今月大幅な減少に転じた機械受注は、来月以降増加基調へ復するとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年					2014年					5月	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
民需（船舶を除く）	▲1.0	0.3	5.1	▲1.1	0.9	6.5	▲12.1	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5
コンセンサス												0.7
DIR予想												4.3
製造業	3.3	5.5	▲1.2	2.2	3.4	0.5	▲7.8	4.9	▲4.6	23.7	▲9.4	▲18.6
非製造業（船舶を除く）	▲9.0	0.5	4.1	▲3.0	5.6	6.4	▲11.5	6.1	▲5.1	8.5	0.9	▲17.8
外需	▲11.2	1.5	15.2	13.6	▲13.4	▲5.6	3.2	3.7	2.3	3.2	71.3	▲45.9

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

5月の機械受注は市場予想を大幅に下回る減少

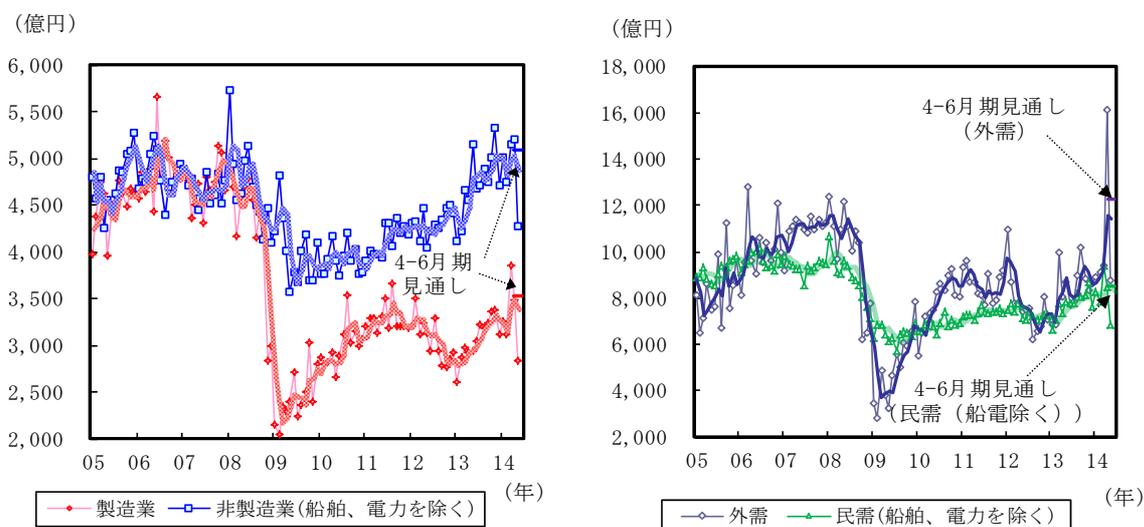
2014年5月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲19.5%と2ヶ月連続で減少した。市場コンセンサス（同+0.7%）を大幅に下回っており、ネガティブな内容であった。

業種別の動向：製造業、非製造業とも大幅な減少

製造業は前月比▲18.6%と、2ヶ月連続で減少した。内訳を見ると、幅広い業種で減少している。特に、電気機械（前月比▲34.0%）、化学工業（同▲33.2%）、一般機械（同▲9.6%）、情報通信機械（同▲31.1%）の減少が製造業全体を押し下げた格好だ。一般機械や電気機械は足下で増加が一服しており、今後の動きには注視が必要である。一方、その他輸送用機械（前月比+61.3%）、パルプ・紙・紙加工品（同+39.4%）、その他製造業（同+2.3%）は前月から増加した。

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲17.8%と3ヶ月ぶりに減少に転じた。業種別に見ると、運輸業・郵便業（前月比▲35.3%）、金融業・保険業（同▲30.0%）、卸売業・小売業（同▲47.1%）などが全体を押し下げた。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

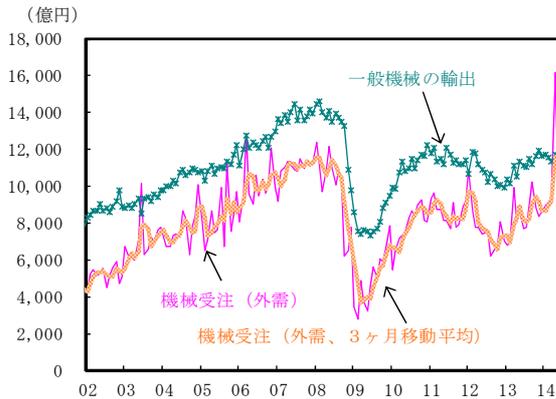


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：前月からの反動で大幅減も、増加基調を維持

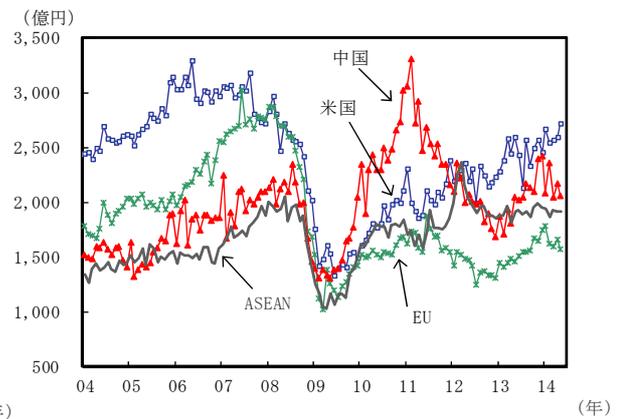
外需は前月比▲45.9%と、前月大幅に増加した反動から減少幅が大きかった。ただし、均してみると、海外経済の回復を主因に増加基調が続いている。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

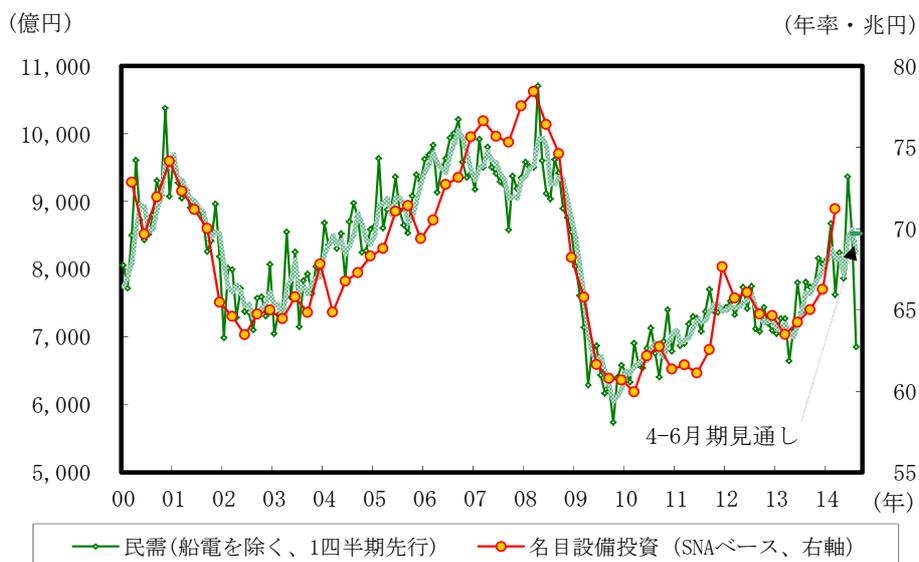
4-6 月期の機械受注は減少するも、7-9 月期以降は増加基調へ復すると見込む

内閣府公表の 2014 年 4-6 月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+0.4%と 5 四半期連続の増加を見込んでいる。この数値は、6 月に前月比+49.0%の増加が必要となることから、達成は困難であろう。4-6 月期の機械受注は減少する公算である。

ただし、製造業、非製造業とも企業業績が改善していることや、非製造業を中心に設備投資の不足感が強まっていることから、設備投資は増加に向かう環境が整っている。このため、今月大幅に減少した機械受注は、来月以降増加基調へ復するとみている。

個人消費や住宅投資については消費税増税後の反動減が避けられないなか、設備投資が増税後の成長の下支え役になるだろう。2014年4-6月期の設備投資は一時的に弱含むとみているが、7-9月期以降に増加基調へと復する見込みである。

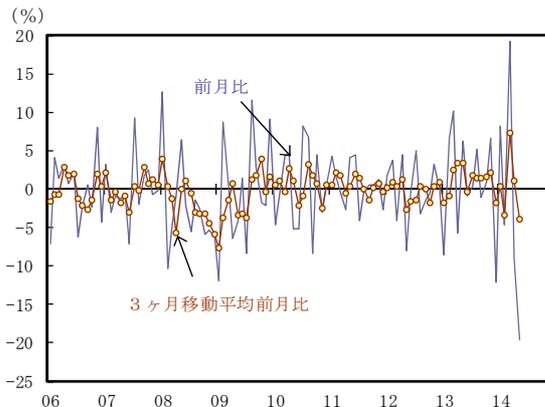
図表5：機械受注の民需と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

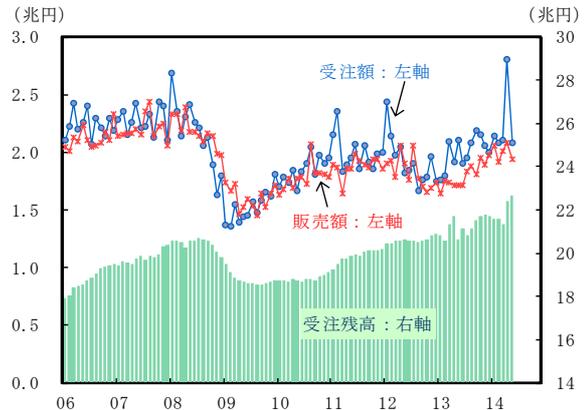
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

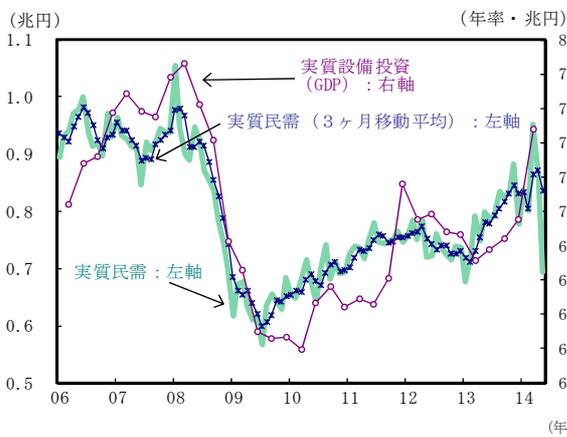
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



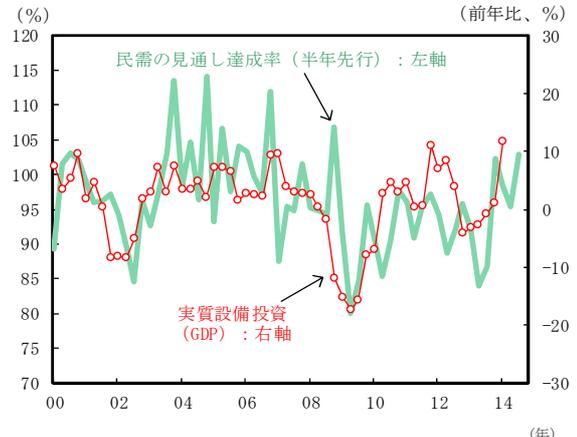
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



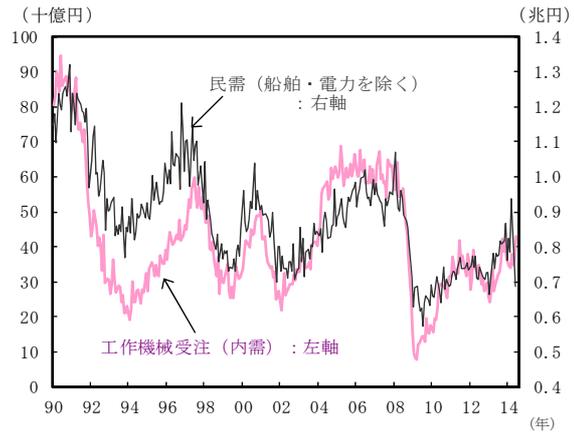
(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

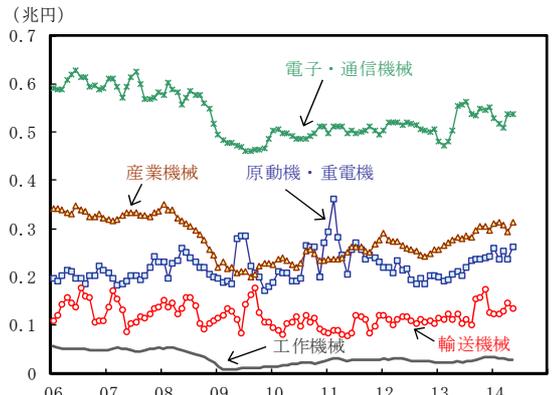
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

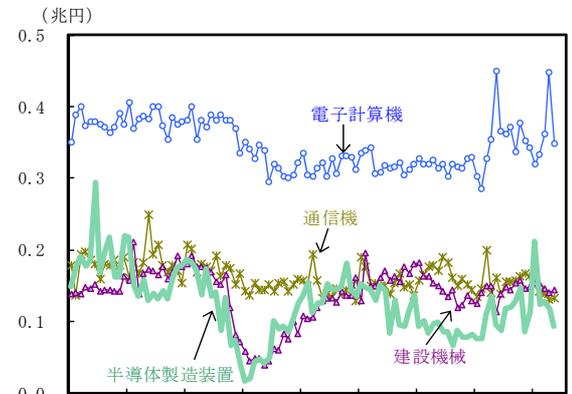
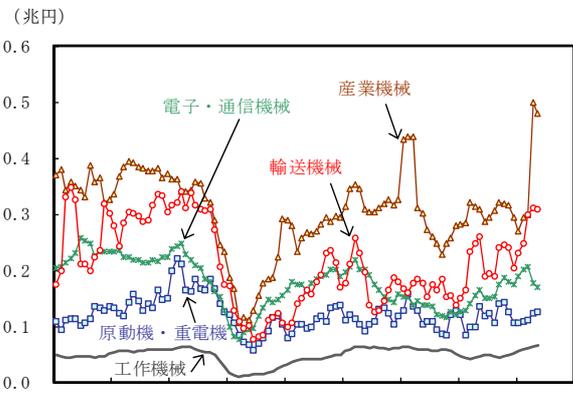


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**

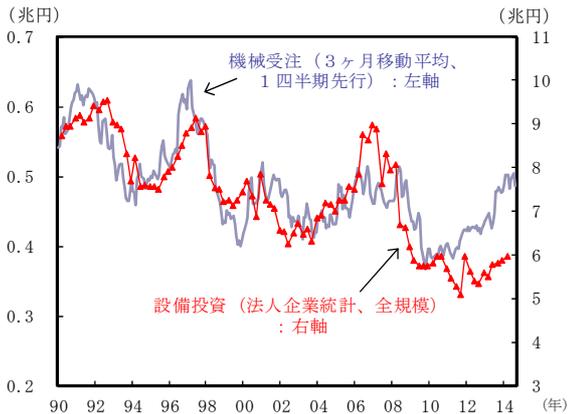
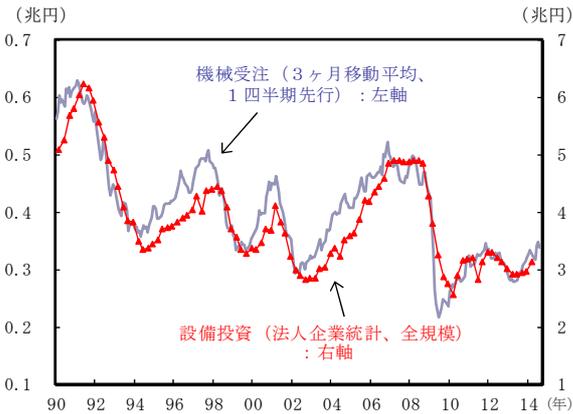


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成